

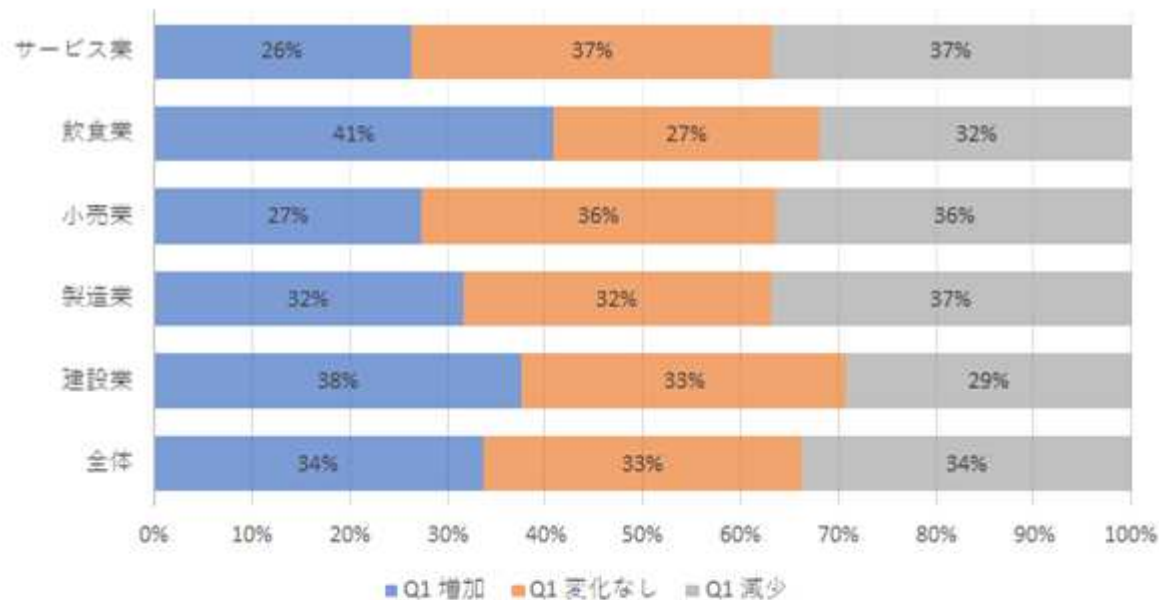
# 令和7年度 内灘町景況調査の概要と考察

## 調査の概要と目的

本調査は、令和7年10月から11月にかけて、内灘町商工会が管内の小規模事業者を対象として実施したものである。地域経済の実態と経営環境の変化を的確に把握し、今後の支援施策の検討に資する基礎資料とすることを目的とする。

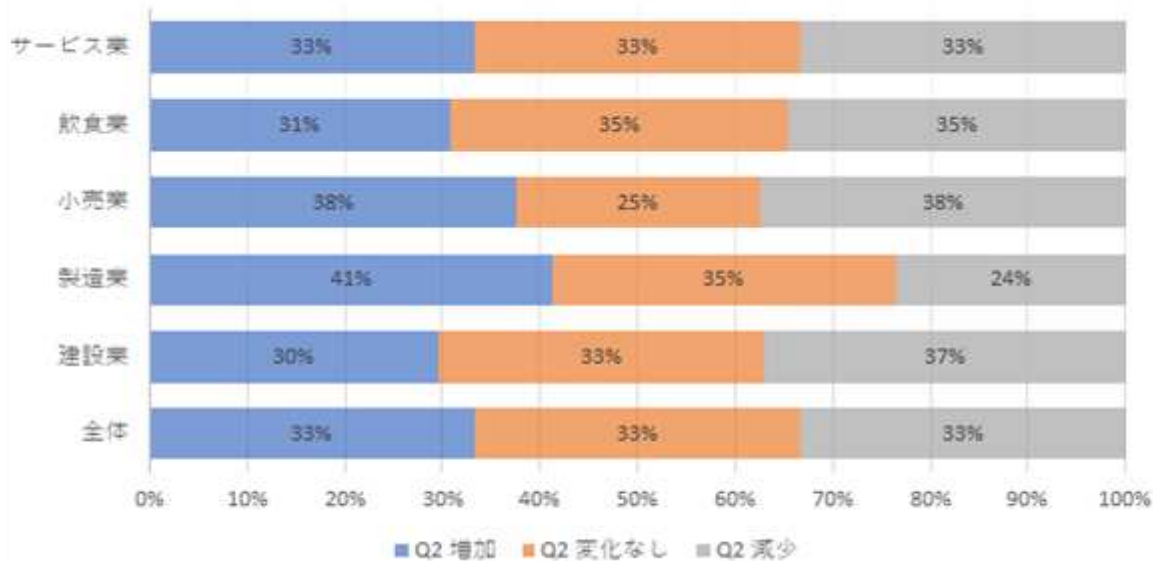
能登半島地震からの復旧需要が続く一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、金利上昇、最低賃金の引き上げなどにより経営環境は厳しさを増している。また、人口減少と高齢化に伴う人手不足の深刻化に加え、北陸新幹線延伸やインバウンド回復による観光需要の拡大といった新たな動きも見られる。本調査では、こうした外部環境を踏まえ、売上・利益・資金繰り・設備投資・人手・求人動向を把握し、地域事業者の現状と課題を明らかにするものである。

### Q1 売上げ



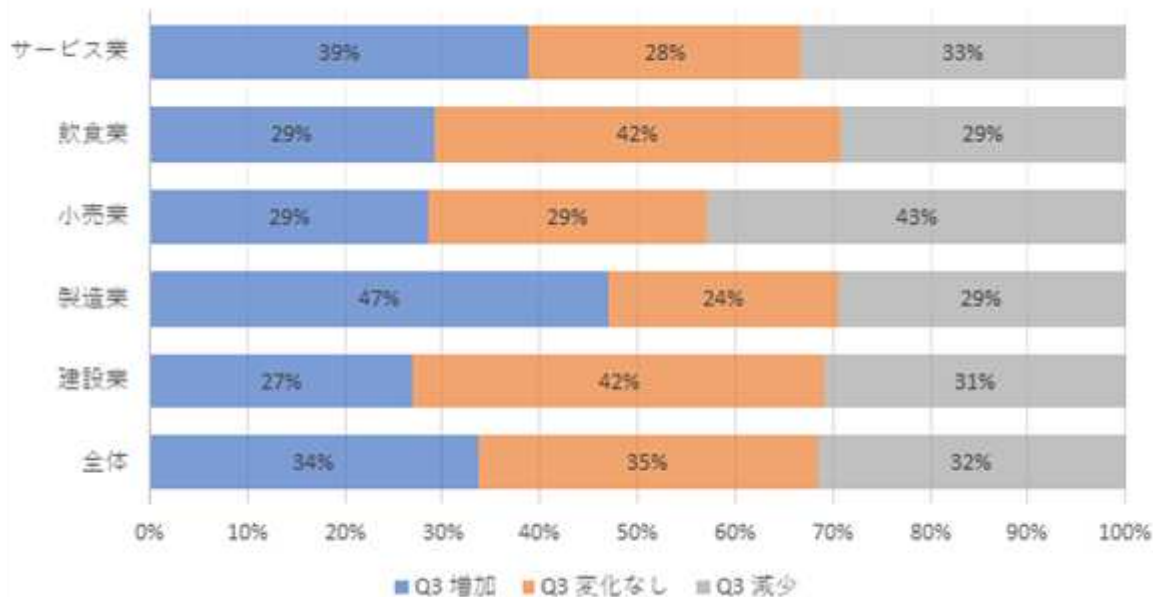
売上の動向については、全体として回復の動きが見られる一方、業種間で差が生じている。建設業は震災復旧需要により堅調に推移している。飲食業はコロナ禍からの本格的な回復過程にあり、来客数は持ち直しているが、新幹線延伸やインバウンドの効果は一部にとどまる。一方、製造業は受注環境の弱さなどから減収傾向が目立つ。サービス業や小売業では、物価高騰や実質賃金の低下による消費者の節約志向に加え、先行き不透明感も影響し、売上は伸び悩む状況となっている。全体として外部環境に左右されやすい構造が見られる。

## Q2 売上総利益



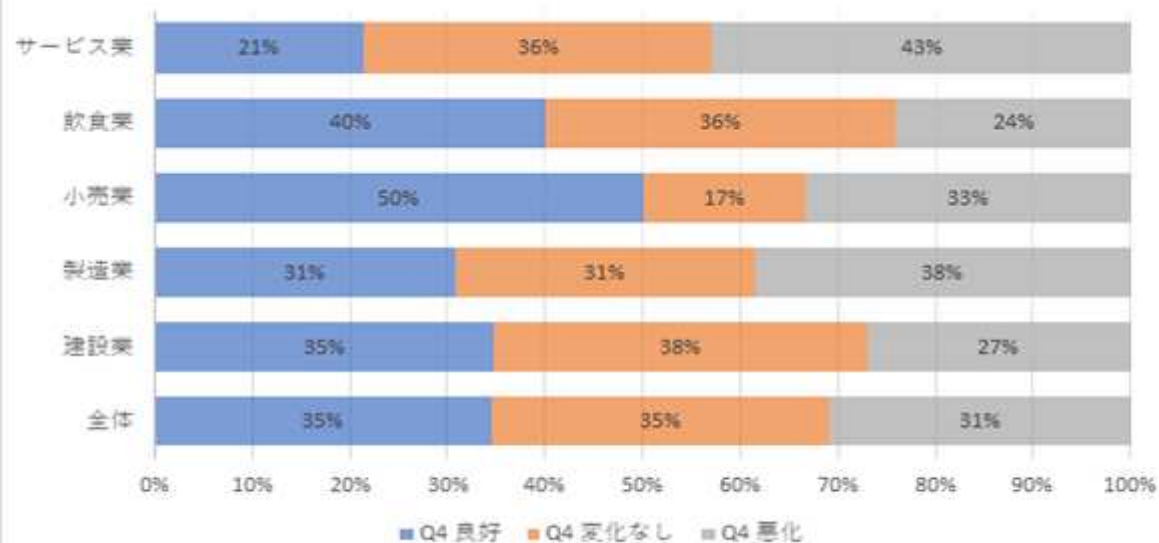
売上総利益の動向については、売上の増減と必ずしも連動せず、業種ごとに乖離が見られる。特に製造業では売上が伸び悩む中でも売上総利益の改善が見られ、取引価格の見直しや高付加価値化などにより収益構造の見直しが進んでいる。一方、建設業では復興需要により売上は増加しているものの、資材価格の高騰により売上総利益は圧迫されており、売上と利益が連動しない状況が見られる。飲食業や小売業では、仕入価格上昇に対する価格転嫁の成否により結果が分かれており、事業者間で差が生じている。全体として、売上と売上総利益の動きに差が見られる状況となっている。

## Q3 経常利益



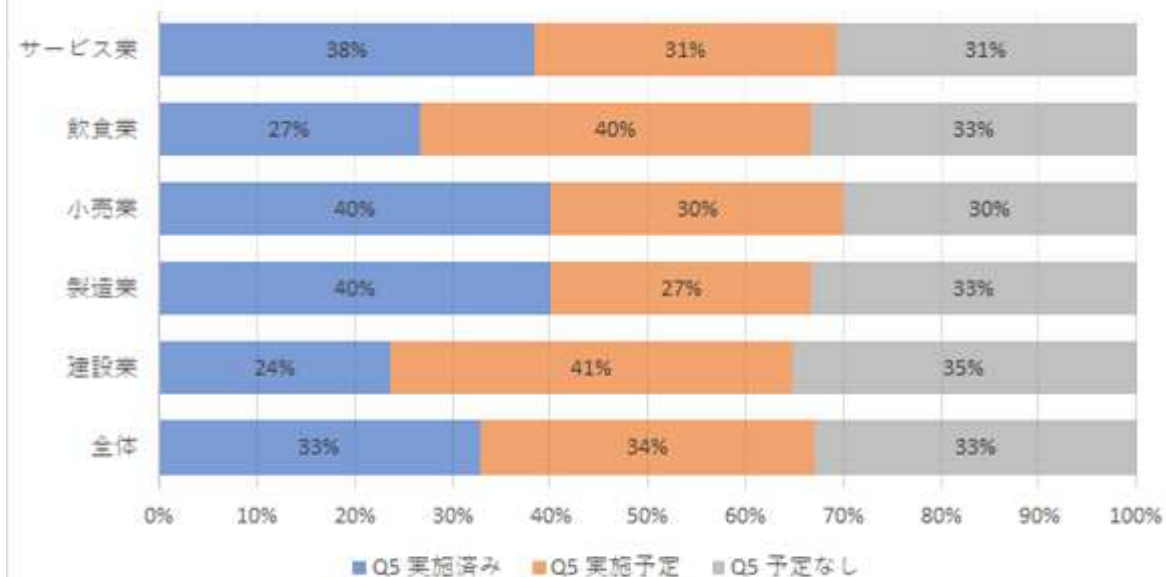
経常利益の動向については、売上総利益の確保状況に対し、人件費や水道光熱費、燃料費の上昇といった販管費の増加が影響し、伸び悩む傾向が見られる。特に飲食業、小売業、建設業では、売上や売上総利益が増加している企業がある一方で、経常利益はそれほど伸びておらず、コスト増の影響が強く表れている。最低賃金引き上げや人手不足対応による人件費の増大に加え、エネルギーコストの上昇が負担となっている。また、コロナ禍や能登半島地震を背景とした借入金の増加に加え、金利上昇により支払利息の負担も増していると考えられる。これらの要因により、最終的な収益確保の難しさがうかがえる。

## Q4 資金繰り



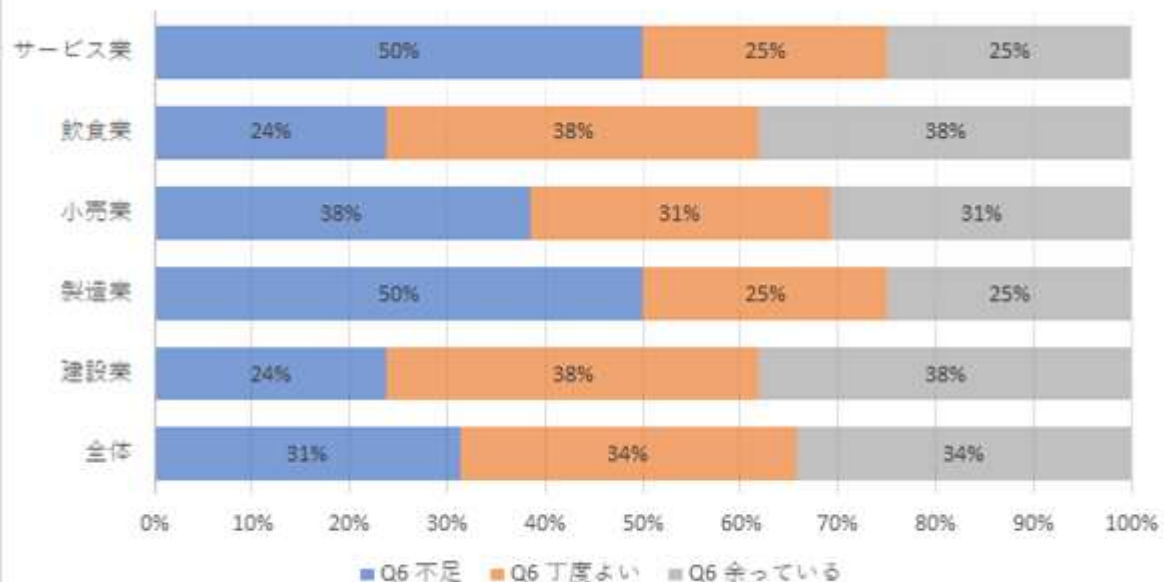
資金繰りの動向については、業種間で方向性の違いが見られる。飲食業や小売業では改善の声が一定数見られ、震災に伴う各種支援や借入による資金確保、ならびに来客回復による現金収入の増加が影響していると考えられる。一方で、サービス業や製造業では悪化とする回答が多く、コロナ禍における実質無利子・無担保融資の返済本格化に加え、売上回復の遅れや先行的な仕入・投資負担が資金繰りを圧迫している可能性がある。収益面の動向と資金繰りの状況が必ずしも一致しない中で、借入依存度や資金需要の構造の違いが業種間の差として表れている。

## Q5 設備投資等



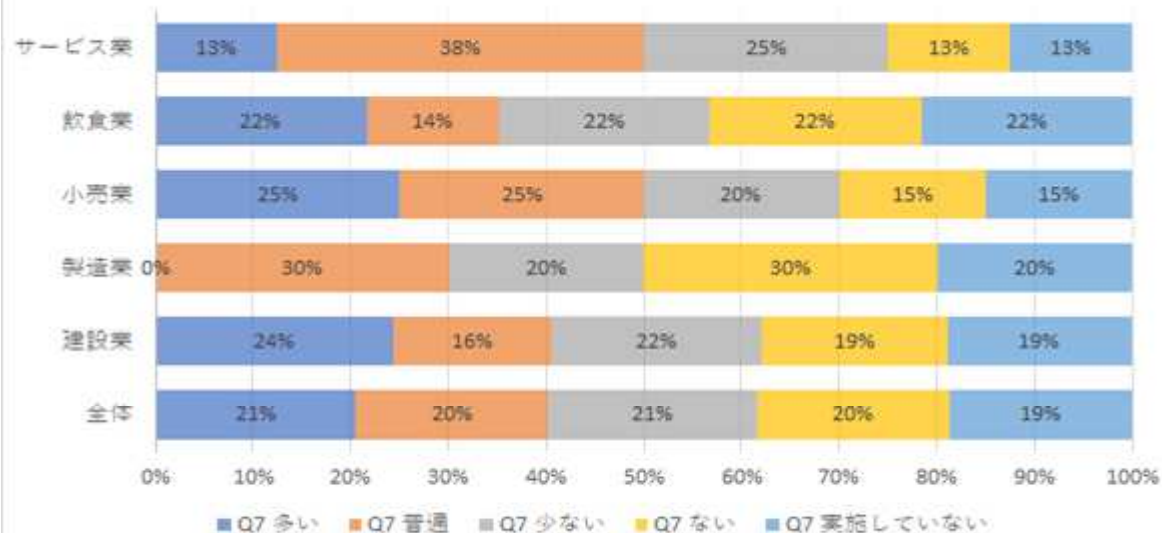
設備投資の動向については、「実施済み」と「実施予定」を合わせた投資意欲で見ると、業種間で明確な差が見られる。特に小売業では投資に積極的な事業者が多く、店舗改装や設備更新、キャッシュレス対応など、顧客利便性向上や販売力強化に向けた取組が進んでいると考えられる。一方、建設業では投資に慎重な姿勢が目立ち、復興需要により受注は確保されているものの、資材価格の高騰や人件費上昇、先行き不透明感から新たな設備投資に踏み切れない状況がうかがえる。全体として、資金余力や将来見通しの違いが投資行動の差として表れている。

## Q6 人手



人手の状況については、少子高齢化の進行に伴う労働力人口の減少を背景に、全体として人手不足の傾向が続いている。特にサービス業や製造業では人手不足とする声が多く、事業継続や受注対応に影響が生じている。一方、飲食業や建設業では「足りている」とする回答も一定数見られるが、これは家族経営や一人親方など小規模事業者の構成比が高いことが影響していると考えられる。また、飲食業では人手余りとする回答も目立ち、需要動向に応じた雇用調整の影響がうかがえる。建設業においては「適正」と「余剰」がともに一定水準にあり、事業規模や受注状況による人員配置の差、すなわち二極化の傾向が見られる。

## Q7 求人に対する応募数



求人に対する応募数の動向については、業種ごとの人材確保状況の違いが明確に表れている。サービス業では人手不足を背景に求人実施割合が高く、採用活動は活発であるものの、応募数は「普通」程度にとどまるケースが多く、必要人員を満たすには至っていない状況がうかがえる。小売業においては「多い」「普通」とする回答が比較的多く、一定の応募は確保されている。一方、製造業では「少ない」「ない」とする割合が高く、人材確保の難しさが顕著であり、職場環境や処遇の改善が課題と考えられる。また、飲食業では求人自体を行っていない事業者も多く、経営規模や人員体制の違いが影響している。